

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市Ⅱ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当分の間は直営を維持する。	10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	36.2%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	6	体育館・野球場・テニスコート・公園等が一体となっており、利用者の受付、施設管理のため職員の常駐が必要な施設である。	44.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		57.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	70.0%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	33.3%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.1%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	3	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.4%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	25.6%	27.8%
公民館、市民会館	19	1	5.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	14	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	27.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		15.2%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	10	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)		
			自治体クラウド					
			単独クラウド					
						自治体クラウド	単独クラウド	
						0.0%	66.7%	
実施予定			類型	実施予定時期		全国		
			自治体クラウド					
			単独クラウド					
						自治体クラウド	単独クラウド	
						28.9%	39.4%	
検討中	○		検討状況					
			観音寺市と三豊市の住民情報、税務関連システムの管理を三観広域行政組合へ委任しており、サーバ等機器類も三観広域行政組合に設置されている。今年度更新予定であり、次期リプレイスは約5年後(令和6年度)を想定しており、その際にクラウド化を実施できないかと検討している段階である。					
未実施			実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.8%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
91.7%	94.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。